

事務事業名 自治公民館主事設置補助事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：621

施策：	20	生涯学習・社会教育の推進	財務コード	01090601-10-00
基本事業：	02	生涯の学びを地域で活かせる人づくり	担当部	教育部
基本事業の成果指標	地域で活動する人材の育成人数 生涯学習ボランティア新規登録数 自らの知識や能力を活かし、地域で活動している市民・団体の数		担当課	生涯学習課
			担当係	生涯学習推進・青少年担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和43年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
自治公民館主事に対して報酬を支出している自治公民館の館長			自治公民館主事報酬として年額72,000円以上を支出している自治公民館の館長に対し、年額36,000円を補助する。（1公民館当たり） 自治公民館主事報酬として年額48,000円以上72,000円未満を支出している自治公民館の館長に対し、年額24,000円を補助する。（1公民館当たり）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			自治公民館事業の企画立案や実施運営の実務を行う。 （例：主催講座、文化祭、地域の年間行事、部屋の予約受付、広報活動など）						
地域における社会教育活動の振興を図るため、自治公民館主事を設置することで、生涯学習活動・地域活動が活性化し、自治公民館が地域の交流の場や地域活動の拠点になること。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
主事手当を支給している公民館数		館	83	82	86	86			88
5. コスト									
事業費		計	千円	2,664	2,652	2,700	2,700		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	0		0	0		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	0		0	0		
一般	千円	2,664	2,652	2,700	2,700				
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	807	803	792				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,471	3,455	3,492	2,700			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	9割以上の公民館に主事が置かれ、高い水準で支給が続いている。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	自治公民館主事手当を支給している館に対して、規定の金額を補助金として交付することで、自治公民館の活動を充実させる一助になっています。補助金については、活動実績報告書等の内容等を注視しながら、活動に見合った金額の設定に努めています。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
主事を設置済みの自治公民館については、この補助金の交付により、主事報酬の維持および自治公民館の活動を充実させる一助となっている。今後も、本補助金の趣旨・目的について各行政区の理解が得られるよう、自公連総会、館長・主事等研修会等の機会を通じて、継続的に啓発を行っていく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
地域における生涯学習・社会教育活動や地域活動の振興を図るため、自治公民館主事の設置を目的に、昭和43年度から補助を実施した。				平成29年度に条例を一部改正。区長制度の見直しに伴い、申請・補助対象者を行政区長から自治公民館長に改めた。平成31年度からコミ協との一体化に伴い「自治公民館主事の設置補助に関する条例」に全面改正し、運用開始。					